

# デジタルグリーンシティ 〈共助型未来都市〉

～データ連携による地方創生〈本気のDX〉～  
～デジタルグリーンシティ（共助型未来都市）～  
～デジタル化横展開推進協議会～

2024年11月

# プロフィール Yachida Osamu



2023年3月末まで 前橋市役所スマートシティ推進監  
2023年4月～ 日本通信（株） エグゼクティブアドバイザー  
めぶくグラウンド エグゼクティブアドバイザー  
共愛学園前橋国際大学 講師  
2023年5月～ デジタル庁 企画調整官

1989年前橋市役所入職。「住基ネットワーク」「まちづくり交付金事業（90億円）」「赤城山ヒルクライム」等の対応後、2012年に秘書課政策担当副参事（政策秘書）として政策全般、2015年に政策推進課長として「総合戦略」「民間共創（前橋ビジョン、太陽の鐘）」「前橋〇〇特区」、2017年より未来の芽創造課長として、「ふるさと納税タイガーマスクプロジェクト」「官民ビックデータ活用によるEBPM」「前橋6大学めぶくプラットホーム」「SIB事業」「スマートシティ」「スーパーシティ」を所管。2021年より未来政策課長として「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジ田）」等を所管。2022年前橋市スマートシティ推進監就任。「デジ田」、「夏のDigi田甲子園」「めぶくグラウンド設立」「スマートシティ全般」を所管。2023年3月退職。2023年4月日本通信株式会社及びめぶくグラウンド株式会社のエグゼクティブアドバイザー就任（めぶくID<IDA>展開）。共愛学園前橋国際大学非常勤講師就任。2023年5月デジタル庁企画調整官就任（デジタル化横展開推進協議会担当）。

趣味：ハワイ、映画、エンタメ全般。SNS：麦わら。

# ●日本が衰退、課題が複雑化している

<2100年日本は人口半減、世界は40億人増える>

<複雑化した社会> <デジタル新世界>

→ デジタルによる本気の変革（DX）が必要

<最先端技術による人や街の暮らしが良くなる変革>

→ 【デジタル庁】データ連携による新しい価値と地方創生

# ●地域（前橋）の取組

官民共創のまちづくりをベースに本気のDX

共助型未来都市（デジタルグリーンシティ）を目指す

誰も取り残されない個別最適化したサービスを実現

# ●【デジタル庁】デジタル化横展開推進協議会

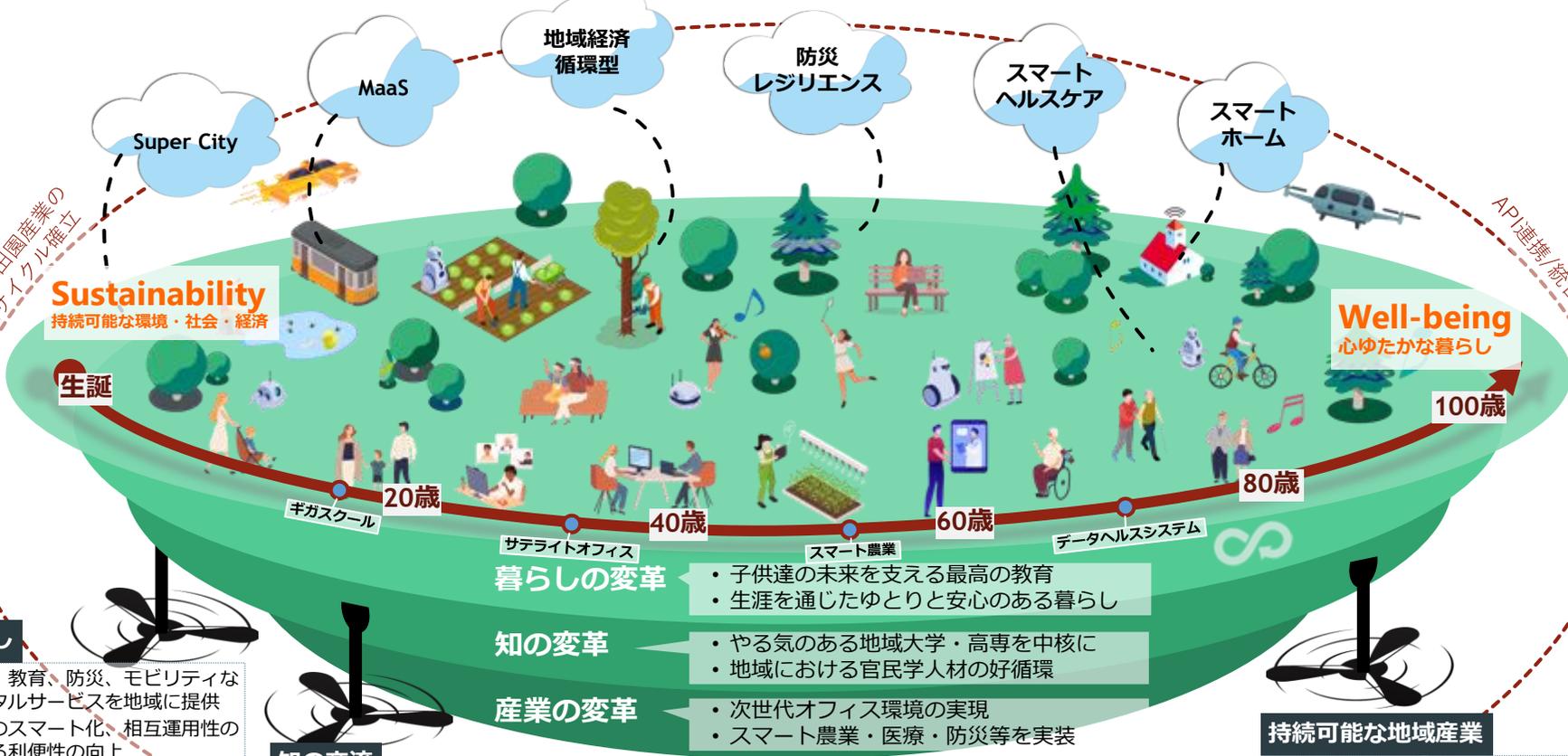
官民のプロセスにより“共通領域”と“競争領域”の明確化

# デジタル田園都市国家構想の取組イメージ (デジタルからのアプローチ)

競争領域

デジタル田園産業の成長サイクル確立

API連携/統合ID連携



- 輝く暮らし**
- 健康医療、教育、防災、モビリティなどのデジタルサービスを地域に提供
  - 地域産業のスマート化、相互運用性の確保による利便性の向上
  - Well-beingの向上とKPIの設定による改善

- 知の交流**
- 次世代サテライトオフィスの構築
  - 大学や高専を核にデジタル技術を用いた地域課題の解決
  - デジタル人材の育成、新産業の創出

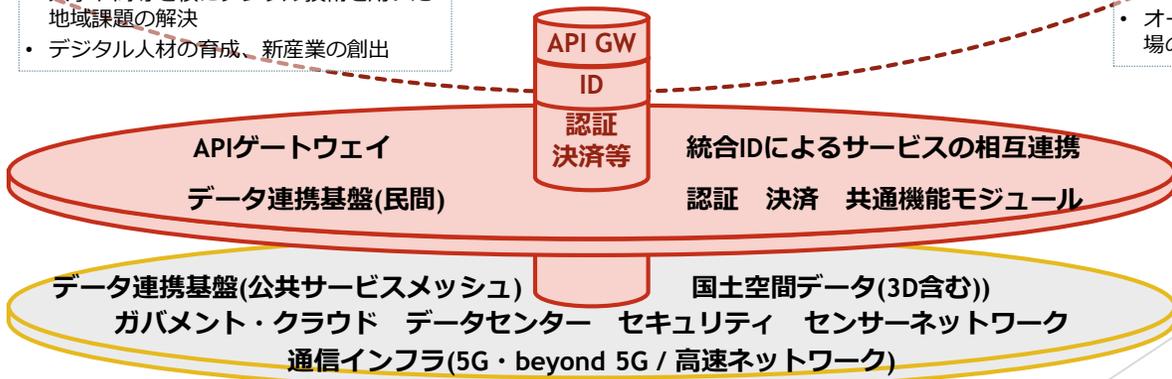
- 暮らしの変革**
- 子供達の未来を支える最高の教育
  - 生涯を通じたゆとりと安心のある暮らし
- 知の変革**
- やる気のある地域大学・高専を中核に
  - 地域における官民学人材の好循環
- 産業の変革**
- 次世代オフィス環境の実現
  - スマート農業・医療・防災等を実装

- 持続可能な地域産業**
- 時代を先取るデジタル・インフラ整備
  - 国と地方が一体となった公共サービス基盤の構築・提供
  - オープンデータの促進、地域企業の活躍の場の創出

協調領域

サービス間を横断的に連携する公共サービス基盤

デジタル田園都市を支えるデジタル・インフラ



# 官民共創のまちづくり+DX (デジタルグリーンシティ)

## めぶくグラウンド株式会社 設立



2022 | デジタル田園都市国家構想TYPE-3 採択



2019 | 前橋デザインコミッション 設立



2016 | 太陽の会 発足



2022

●前橋まちなかまちづくりファンド 設立

2022 | 夏のDigi田甲子園 めぶくEYE 優勝



●白井屋ホテル開業

2020 | 先進的まちづくり大賞 受賞



2020

●前橋イベント開催

●太陽の鐘 設置

2019 | アーバンデザイン作成



2019

●民間主導による前橋ビジョン制定

2018

2017

2016



# 目指すべき姿

- 
- ① 安全・安心に使えるインターネット
  - ② 個別最適化されたサービスの享受
  - ③ 個別最適化に伴って貯まるビッグデータの解析と活用

デジタル基盤  
デジタル認証 + データ連携基盤

# 現状を極論すると

リアルな社会

インターネットの社会

信頼に基づく  
社会

疑心暗鬼に  
満ちた社会

# 両方の世界で 信頼に基づくコミュニティを作る

信頼に基づく  
社会

疑心暗鬼に  
満ちた社会

# 市民が主人公のデジタル化【個別最適化したサービス】

- ◆ インターネットの世界に「信頼」を生む
- ◆ そのためには安全なデジタル技術を使う
- ◆ 利用者は、自分の意思で自分のデータの活用を決める
- ◆ 利用者の意思に基づくデータ連携により  
利用者にとって最適化されたサービスを提供する

# 【IdentificationとAuthentication】

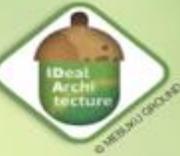
- データ連携基盤は個別最適化したサービス

データ連携基盤 = デジタル認証

- デジタル認証は

本人確認（身元確認） とシステム認証（本人認証）

# IDeal Architecture (IDA) でつながるオープンデータ連携



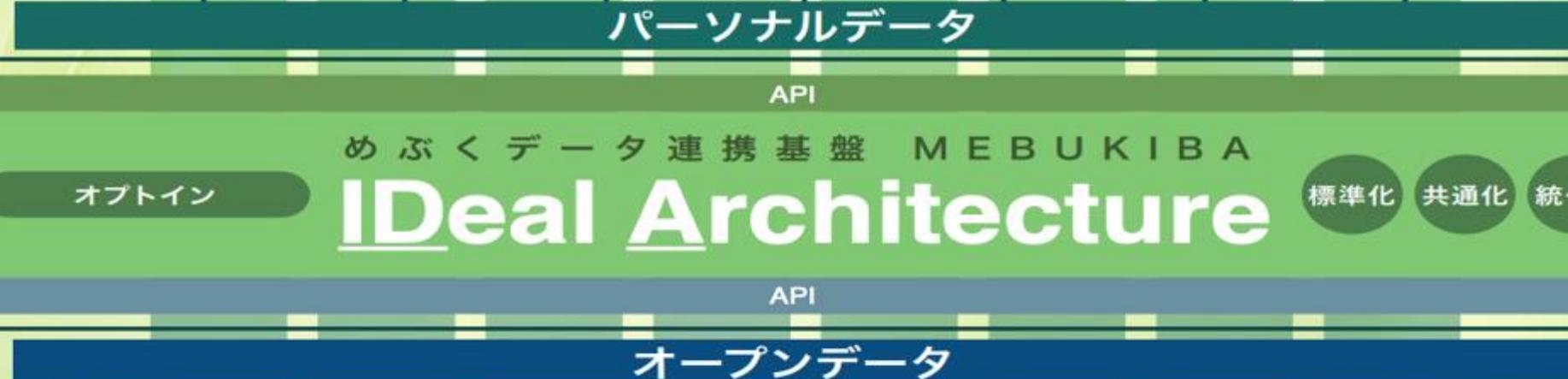
IDeal Architecture (IDA) は、利用者自らの“オプトイン”により自分に関するデータが活用される“オプトイン社会”を目指します。

だれひとり取り残されない自己主権型データ連携基盤のあるべき姿を具現化した設計思想です。



これまでのサービス

これからのサービス



めぶくIDは、各サービスで共有される唯一無二の**利用者識別番号**を用いて、データの連携を実現します。



デジタル化横展開  
推進協議会 啓

# デジタル化横展開「作る」から「使う」へのシフト

- 昨年末(12月14日)のデジタル田園都市国家構想実現会議で、多重下請・重複投資構造からの脱皮に向け、サービスカタログ等を活用したデジタル実装の横展開型へのシフトを宣言。

【これまで】

各業務現場のやり方に適したシステムの作り込みに、  
ベンダーも自治体も時間とコストを投下。



- 現場のリクエストに合わせたシステムの「作りこみ」は、事業者にとっては顧客の囲い込みにつながり、現場との間に挟まれた情報システム/デジタル推進の担当もますますベンダーの知見を頼ることから両者の相互依存関係を強化。実質的な競争の乏しい市場を形成しやすい。

【これから】

優良で横展開のポテンシャルの高いサービス/システムを活用し、  
その「使いこみ(どう使いこなすか)」に時間とコストを投下



- 初めから優良なサービス/システムを導入し、どうすれば使われるか、どうすれば効率的になるか、「作りこみ」ではなく「使いこみ」の方に時間と労力を投下。

このため、地域に対し必要な情報の提供や相談を行う枠組みを設置し調達現場を支援

- ① 優良なサービス/システムに関する調査等の実施(カタログ自体は国から公表)
- ② 優れた利活用ケースの検証と公開、課題解決に資するデジタル投資に関する相談支援
- ③ デジタル投資の活用により地域の課題を解決する人材の育成・採用支援 など

# コミュニティ形式による協議会運営の狙い

- 協議会の狙いは、以下の三つ（政策を変える、仕組みを変える、官民の絆を強化）。
- 重複投資の無駄を排除し、絞り込まれたサービス / アプリの横展開を積極的に後押ししようとするからこそ、今後ますます、政策決定プロセスの公平性・透明性の確保と、市場から見た予測可能性の確保が重要。民間活力とその自主性を一層引き出すため、政策決定プロセスのリデザインに取り組む。

## 1 政策を変える：多重下請から横展開型の構造に

- ① これまでの多重下請け型請負開発構造から、優れたサービス / アプリの横展開構造に変える。
- ② 多重下請けをやめて横展開型にしても、その導入と運用を支援するコミュニティは必要になる  
(現場で、アプリ / サービスの導入・運用を支える人材の確保は深刻な問題。リスキル、二拠点、都市部から派遣など。)
- ③ 横展開対象となるサービス / アプリの選定含めたカタログ作成プロセスを、オープン化する必要がある。

## 2 仕組みを変える：民間が主導する「政策コミュニケーション・プロセス」を実証

- ① 官が設定した審議会に関係者が集められ、政策的コンセンサスを作っていくのが、従来の政策形成手法。
- ② 民が設定したコミュニティに官も参画して、設定された専門的テーマについてともに語り合う、民間主催・提案型の政策形成プロセスの実証・転換を目指す。

## 3 官民の絆を強化：民間協力の公式取込の加速

- ① 能登半島地震では、従来個人的協力として行われていった、デジタルエンジニアによる協力活動を、防災DX官民共創協議会の下における公式な協力活動として位置づけることができた。
- ② こうした、行政の活動と、民間ボランティアの間に落ちる、民間協力による行政サービスを、主として民間の費用負担により自発的に行う行動を誘発・取り込む仕組みを形成。

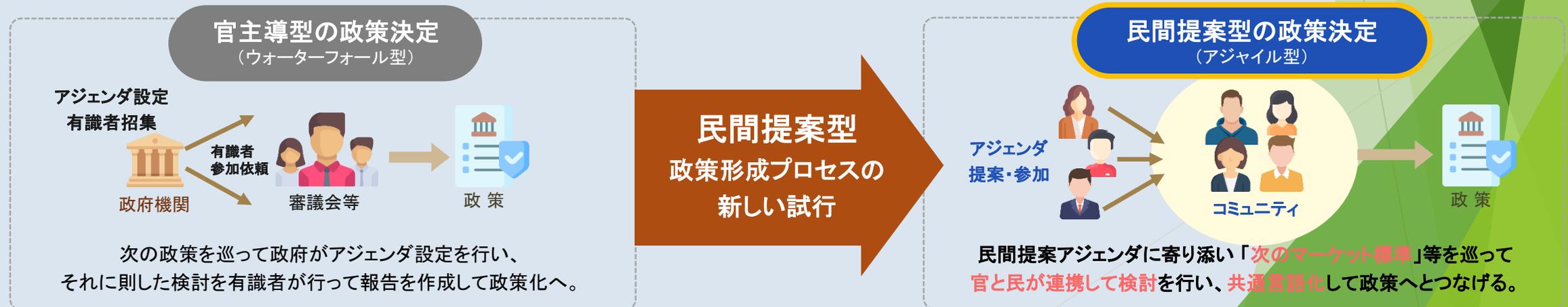
- 昨年末(12月14日)のデジタル田園都市国家構想実現会議を発端として「作るから使う」をコンセプトに、デジタルによる地域の社会的課題の解決を推進する「デジタル化横展開推進協議会」が令和6年3月18日に設立。  
10月21日時点で、民間事業者223、自治体68、その他63、計341団体が参加。
- 多重下請構造や地域毎に分断された市場の課題を解決すべく、民間側から検討すべき課題を提起。協議会に設定された検討コミュニティに官も参画する形で、その解決に官民が連携して検討を行い、政策形成を行うプロセスを試行的に実施。

## 協議会の概要

主な目的	地域課題を効果的に解決するデジタル化の横展開を推進する
ミッション	①地域におけるデジタル投資の拡大・事業化の促進 ②選択肢のある健全なデジタル市場の形成 ③デジタル投資を支え地域の課題を解決する人材育成

## 協議会の理事

越塚 登	(一社)スマートシティ社会実装コンソーシアム 代表理事 東京大学大学院教授
柳川 範之	(一社)スマートシティインスティテュート 顧問 東京大学大学院教授
吉田 真貴子	(一財)全国地域情報化推進協会 顧問
海老原 城一	(一社)AiCTコンソーシアム代表理事
関 治之	(一社)コード・フォー・ジャパン代表理事



- 官民のフェアな協議で、国が進めるべき協調領域（共通基盤）と事業者や自治体独自の技術や特色を生かしながらサービスを展開する競争領域を明確化する
- 協調領域を徐々に増やし、国民にとって個別最適化されたサービスが当たり前で、より便利なデジタル社会に

## 協議会3つの柱

### 《1》

国が進めるべき**協調領域（共通基盤）**と民間や各自治体が進めるべき**競争領域**を、**官民の協議の場で明確化**し、共通基盤としての**デジタル公共財**を検討する

### 《2》

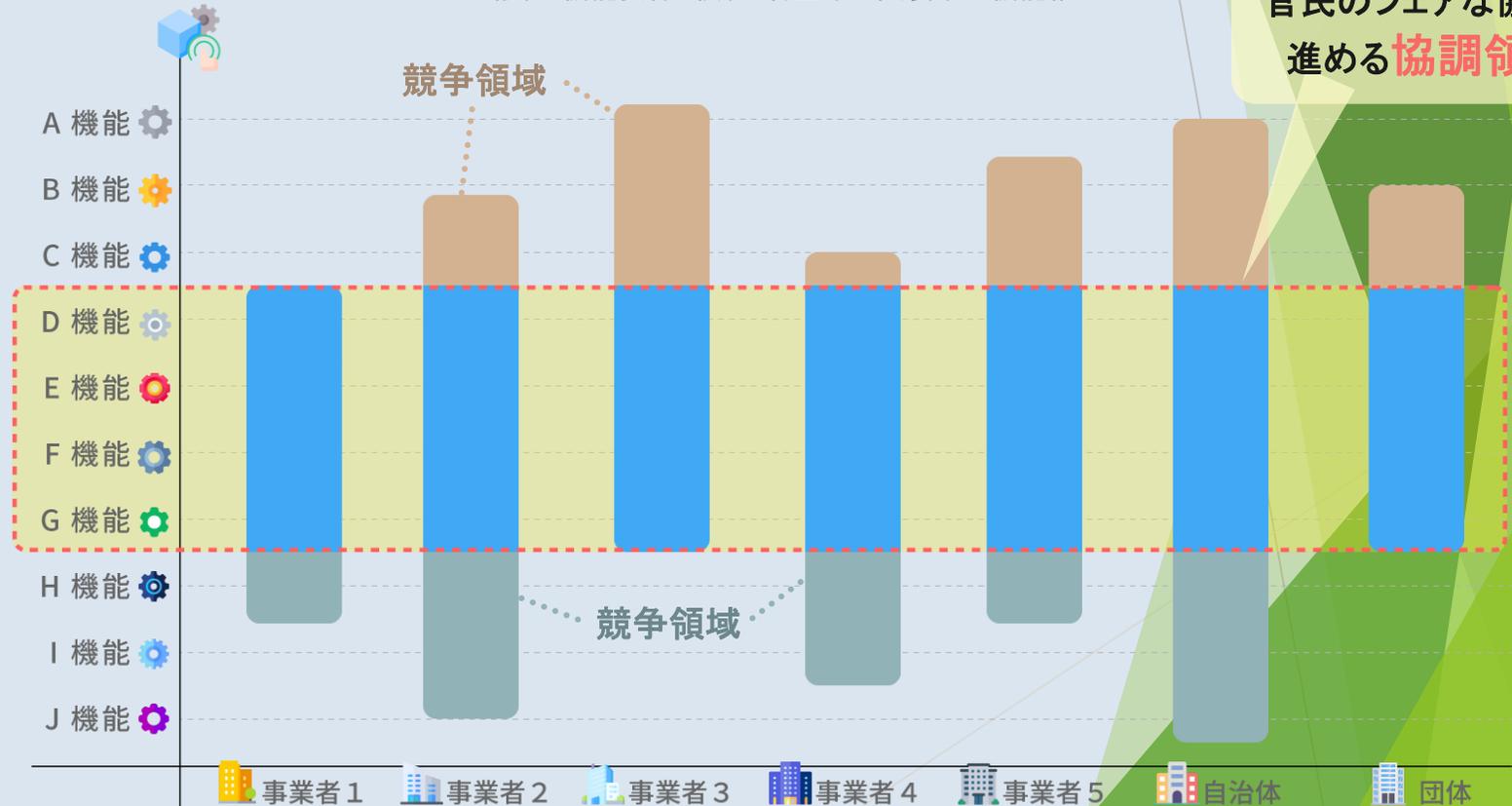
各分野においてサービスを提供する事業者から供給と需要のセットを実行する地域商社のあり方や移行を検討する

### 《3》

各分野のさらなるデジタル化を実現。縦が機能要件、真ん中に協調領域、上と下にサービスが伸びる/増える幅が広がる。協調領域がどこまで伸びるのか決める。官民のフェアな協議の場で決めていく。

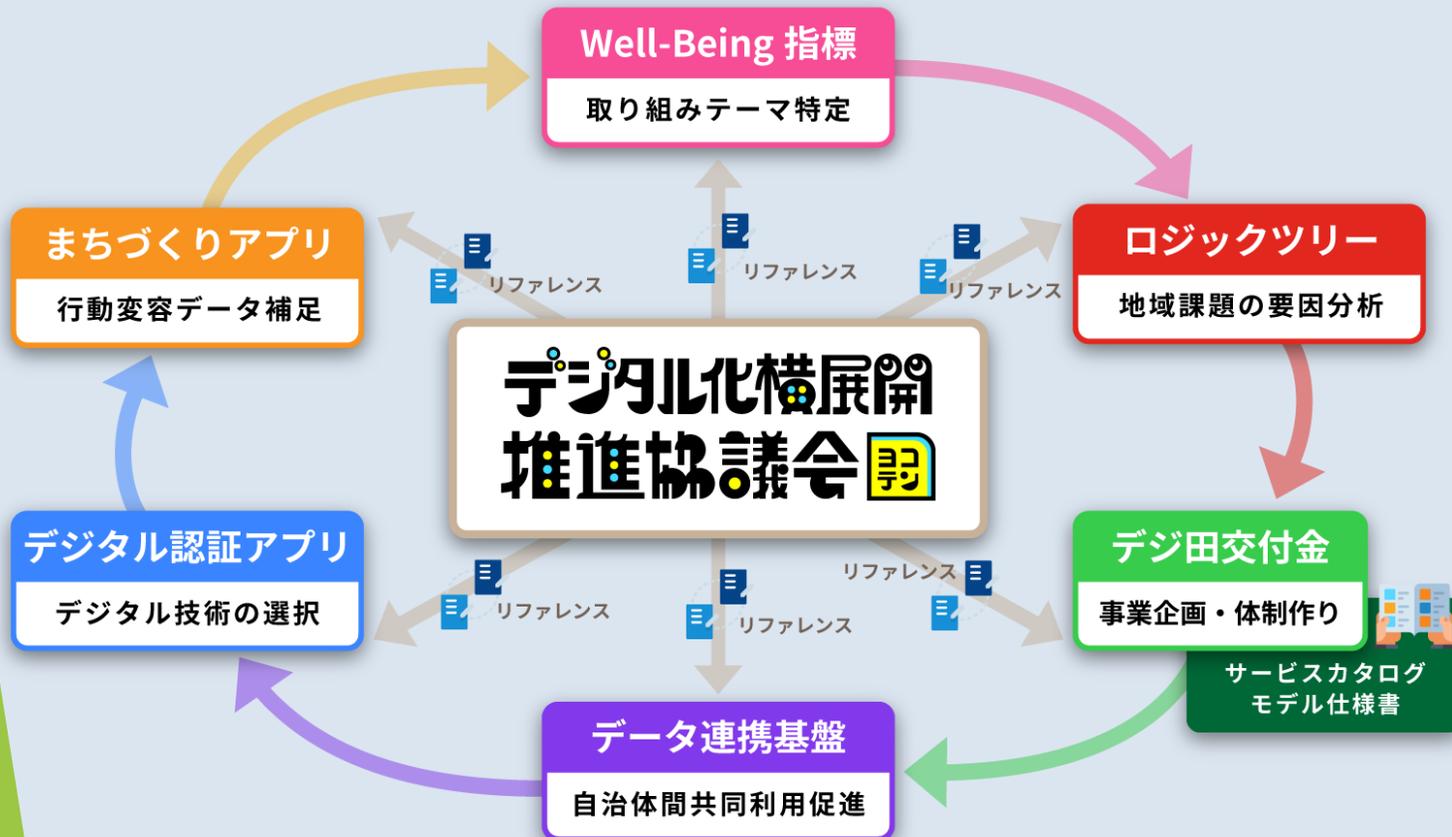
## 官が進める協調領域・民が進める競争領域のイメージ

縦軸：機能要件 横軸：各企業で実装中の機能幅



# 協議会の取組(目指すべき姿)と6つの当初コミュニティ

- デジタル庁は、市民の暮らしをデジタルで変えていく取組(政策サイクル)を推進。
- 一つ一つの取組を産み育てつつ、徐々に好循環へとつなげて、重要な取組を部局横断的に推進できる事業推進体制・組織を生み出していくことも、最終的に目指すべき目標。
- デジタル化横展開推進協議会は、各施策のリファレンス(点検機能)を果たす。
- サービスカタログに関する民間側の意見を集約するコミュニティをはじめ、**6つのコミュニティ**が令和6年7月1日に発足。



## デジタル化横展開推進協議会

### 6つの当初コミュニティ

#### 1) サービスカタログ(登録数 35)

デジタル庁が構築するサービスカタログについて、民側の意見を最大限に取り入れて更新するためのプロセス改良方法を議論する

#### 2) データ連携基盤(登録数 86)

データ連携基盤の意義や分類等の調査分析、共同利用ビジョン作成のガイドライン作成や自治体対応

#### 3) Well-Being 指標推進(登録数 160)

地域幸福度(Well-Being)指標を活用した政策等の横展開を官民のオープンな協議の中で検討を行う

#### 4) デジタル認証(登録数 103)

デジタル庁の個人認証アプリ等様々なデジタル認証の意義や内容等の調査分析や活用方法について官民のオープンな協議中で共有や展開を図る

#### 5) まちづくり参加アプリ(登録数 60)

Well-Being(街の幸福度)を意識した市民の行動に着目しながら行動変容を促すまちづくり参加アプリの構築を中心に官民の実証を踏まえた活用方法や横展開を図る

#### 6) デジタルワークシェア(登録数 23)

デジタルワークシェアやリモートを中心に新しい働き方についての調査分析、活用方法等を議論する

- 24/10/21 時点で 協議会には全 **341** 団体参加し、産学官幅広く参加しています
- 一方で6つのコミュニティには、トータル延べ **472** 名が参加しています

223企業 68自治体 47団体 14校 他2団体が参加

### 【企業 (223)】

アクセンチュア(株)  
イツモスマイル(株)  
(株)インテージ  
(株)Will Smart  
NECソリューションイノベータ(株)  
(株)カヤック  
大日本印刷(株)  
デロイトトーマツ ファイナンシャル  
          アドバイザー合同会社  
東京海上日動火災保険(株)  
トレンドマイクロ(株)  
日本通信(株)  
(株)博報堂  
BIPROGY(株)  
富士通Japan(株)  
(株)まちのわ  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
めぶくグラウンド(株)  
(株)Liquid  
他

### 【自治体 (68)】

岩手県  
東京都  
神奈川県  
石川県  
滋賀県  
大阪府  
兵庫県  
和歌山県  
鳥取県  
広島県  
山口県  
大分県  
札幌市(北海道)  
仙台市(宮城県)  
山形市(山形県)  
会津若松市(福島県)  
境町(茨城県)  
前橋市(群馬県)  
鎌倉市(神奈川県)  
黒部市(富山県)  
加賀市(石川県)  
立科町(長野県)  
美濃加茂市(岐阜県)  
浜松市(静岡県)  
豊田市(愛知県)  
伊勢市(三重県)  
草津市(滋賀県)  
宮津市(京都府)  
神戸市(兵庫県)  
生駒市(奈良県)  
倉敷市(岡山県)  
尾道市(広島県)  
下関市(山口県)  
北九州市(福岡県)  
佐賀市(佐賀県)  
荒尾市(熊本県)  
都城市(宮崎県)  
鹿児島市(鹿児島県)  
他

### 【団体 (47)】

(一社)AiCTコンソーシアム  
(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター  
(一社)Govtech協会  
(一財)GovTech東京  
NPO法人環境防災コンシェルジュ  
公益社団法人関西経済連合会  
(一社)キャリアステージいといがわ  
札幌市スマートシティ推進協議会  
自動運転”地域モビリティ”コンソーシアム  
(一社)スポーツウェルビーイング推進協議  
会  
(一社)スマートシティ・インスティテュート  
(一社)スマートシティ社会実装コンソーシア  
ム  
(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)  
他

### 【大学等 (14)】

学校法人ISI学園  
叡啓大学 保井研究室  
金沢工業大学  
金沢大学  
慶應義塾大学大学院  
静岡産業大学  
尚綱学院大学  
中央大学  
東京大学 豊田啓介研究室  
山口大学  
横浜市立大学  
立命館アジア太平洋大学  
立命館大学 デザイン科学研究所  
早稲田大学

### 【その他団体 (2団体)】

世田谷区議会  
他1団体